

# 平成17年 6月期 中間決算短信(非連結)

平成17年 2月21日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所  
 コード番号 4748  
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務部担当  
 氏名 奥村 光男

氏名 服部 正太

TEL (03) 5342-1141

中間決算取締役会開催日 平成17年 2月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 16年12月中間期の業績 (平成16年 7月 1日 ~ 平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	2,872	8.5	732	-	778	-
15年12月中間期	2,647	1.2	883	-	934	-
16年 6月期	8,877	-	374	-	274	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月中間期	501	-	83.75	-
15年12月中間期	590	-	98.68	-
16年 6月期	82	-	13.83	13.83

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月中間期 - 百万円 15年12月中間期 - 百万円  
 16年 6月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年12月中間期 5,983,133株 15年12月中間期 5,986,000株  
 16年 6月期 5,986,000株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 16年12月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
16年12月中間期	0.00	-	記念配当 - 円 - 銭
15年12月中間期	0.00	-	特別配当 - 円 - 銭
16年 6月期	-	10.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	10,832	2,621	24.2	434.65
15年12月中間期	11,262	2,487	22.1	415.54
16年 6月期	10,324	3,162	30.6	528.29

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 6,030,300株 15年12月中間期 5,986,000株  
 16年 6月期 5,986,000株  
 2. 期末自己株式数 16年12月中間期 75,700株 15年12月中間期 120,000株  
 16年 6月期 120,000株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	956	12	1,357	997
15年12月中間期	830	66	1,437	1,078
16年 6月期	926	63	684	583

## 2. 17年 6月期の業績予想 (平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,500	420	160	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円73銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、理念を背景にした経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義であることを強く認識し、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディに提供しようとしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実に努め、業績および配当性を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標といたしましては事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社では、当期年初に策定した3年間の中期経営計画の計画達成に向けて、経営施策を実行中です。現在、初年度計画におきましては、計画達成に向けて順調に推移中と判断しております。

当社は「第2の創業」に向けての3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす

「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードをもった行動

を掲げ、自らの変革を実践いたします。またお客様のビジネスプロセス再構築を支援していくことをビジネス戦略の柱とし、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

顧客経営層に対して、マネジメントの意思決定を支援できるビジネスを推進する。

情報・通信業界向けにモバイル、音声認識、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。

建設業向けには、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革を提案する。

製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。

多様化する市場ニーズを満たすべく、国内外のビジネスパートナーとのアライアンスを強化し対象マーケットを拡大する。

常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高い顧客満足度を実現する。

## (6) 対処すべき課題

回復基調にある経済状況の中、当社におきましては、受注量の拡大および受注時期の早期化が最大の課題です。この課題を解決すべく、「総合力の発揮できる営業」を目指し、営業組織の見直しや施策展開を実施してまいりました。

営業組織面では期初に営業部門を統括する営業本部の新設や、住宅設備関連営業体制の強化等の組織の改変による営業リソースの適切な配置を実施しました。その結果、住宅設備系ソフト開発業務、免制震設計業務、地震リスク評価業務などが受注増加傾向を示し、前年中間期受注額45億61百万円に対して当中間期受注額は49億67百万円と、対前年比108.9%と受注早期化の課題に対しては好調に推移していると判断しております。下期も新設された営業本部による効果的で統制のとれたマネジメントにより営業活動をさらに活性化し、受注額の拡大に向け努力してまいります。

一方、営業施策面におきましても、当社の多岐に渡るソリューションを有機的に結びつけ、より高付加価値化で差別化された技術の総合力を発揮できるビジネスの立上げを推進しております。

一例としましては、昨年、未曾有の被害をもたらした中越地震やスマトラ沖地震による津波は、世界的にも大きな地震防災の危機意識向上をもたらしました。当社は、長年培ってまいりました免制震設計技術、地震リスク評価技術、シミュレーション技術、意思決定技術などの技術を融合し、「地震被害を最小化する」という防災（減災）のビジネスを今までにも増して強力に推進し、それを通して社会的貢献の役割も担っていきたくと考えております。

また、中期計画達成のために不可欠な、新規事業の立上げ活性化の課題に対しても、現在積極的に推進しております。製造業向けにはシックスシグマ手法を使って品質向上を図る統計分析ソフト「MINITAB」を米国Minitab社と提携し販売を開始しました。また同じ製造業向けに商品の仕様選定の効率を飛躍的に向上させるソフト「Firepondコンフィグレータ」について米国Firepond社と関係強化の提携を進めております。一方、通信会社向けには無線通信に関する高度に差別化されたシミュレーションソフト「QualNet」の販売で米国SNT社との業務提携を締結いたしました。この様に当社は、海外企業との提携を進めながら、新しいソフトウェアを日本のマーケットに紹介、提案していくことも積極的に実施しております。

今後共、受注量の拡大を目指して営業改革や社内改革を実践していくことにより、中期計画初年度の達成を実現する所存であります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による重要な業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況および事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。

その具体策として、取締役会は原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項およびその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督をしております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

業務執行体制は執行役員制度をとっております。これにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業推進体制の強化を図っております。執行役員会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する協議や審議を通じて情報の共有化を促し、事業運営の効率性、透明性を高める場となっております。

監査役会は4名の監査役（常勤1名、非常勤3名）から構成されており、内2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては、個人情報保護、情報セキュリティに関する基本方針や社内規定を定め、それらについての社員教育に努めるなどリスクマネジメントを推進しております。

会計監査は、築地監査法人に依頼しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

#### b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

#### c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

機密情報保護等の要請に対応すべく、プライバシーマーク認証の更新を実施いたしました。

企業情報の開示については、平成15年11月から四半期情報の開示を実施したほか、ホームページ上における当社の企業情報の公開など、積極的に取り組みました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当中間期における日本経済は、輸出が横ばい圏で推移する中、生産に弱めの動きがみられるなど一時的に停滞したものの、企業収益が改善するもとの、設備投資は引続き増加傾向を続けており、基調としては回復を続けております。

情報サービス産業におきましても、企業収益改善の動きを受け、情報関連投資は堅調に推移しております。しかしながら顧客企業によるコスト低減の要求や、新規参入企業の増加による受注獲得競争の激化など、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、最新動向に着目し多様なニーズに応えるべく技術の蓄積を進めるとともに、お客様にとっての付加価値を真に高め、企業経営基盤の強化につながる提案を積極的に続けてまいりました。

以上の結果、当社全体の当中間期の業績は、受注高は49億67百万円（前年中間期比8.9%増）、受注残高は49億40百万円（前年中間期比11.0%増）、売上高は28億72百万円（前年中間期比8.5%増）となりました。また、利益面につきましては、経常損失が7億78百万円、中間純損失は5億1百万円となりました。受注高、売上高、利益とも前年中間期に比し順調であり、事業活動は概ね計画通りに推移しているものと判断しております。

なお、当社はパッケージソフト以外の売上高が高い比率を占めており、これらの成果品の引渡しが、多くの顧客が決算期を迎える3月前後に集中する傾向があることから、当社の売上高および経常利益は、下半期の割合が高くなる傾向があります。

（単位：百万円）

	17年6月期	16年6月期	
	上半期	上半期	下半期
	金額	金額	金額
売上高	2,872	2,647	6,230
売上総利益	504	483	2,437
営業利益	732	883	1,258
経常利益	778	934	1,209

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

##### 【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業における当中間期の売上高は、13億28百万円（前年中間期比3.1%増）であります。製造業向け営業支援システムや生産管理支援システムが比較的好調に推移し、売上高では前年中間期を上回りました。利益面につきましては、顧客ニーズの高度化・複雑化にともない一部のプロジェクトで作業工数や外注費が増加したことにより前年中間期を若干下回る結果となりました。

##### 【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間期の売上高は、6億81百万円（前年中間期比22.2%増）であります。このうち建設系コンサルティング業務は、前期に引き続き免震・制振技術への関心が高まり、既存構造物の地震リスク評価などの業務が拡大しました。その結果、売上高では前年中間期を大幅に上回り、利益面でも向上しております。

##### 【パッケージソフト】

パッケージソフト販売事業における当中間期の売上高は、8億62百万円（前年中間期比7.7%増）であります。特に製造業向けCAEソフトおよび建築系CADソフトの販売が、順調に推移いたしました。その結果、売上高は前年中間期を上回り、利益面でも向上しております。

## 通期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済が拡大基調を続ける中で、輸出や設備投資の増加に支えられて景気は回復を続けるものと見込まれます。

当業界におきましても企業の競争力強化のための情報化投資は拡大を続けるものと考えております。一方で、顧客企業によるコスト低減の要求や、新規参入企業の増加による受注獲得競争の激化など、市場を取り巻く経営環境は依然厳しい状態で推移するものと予測されます。

このような状況の中で、当社はより付加価値の高いビジネスを志向し、「総合力を発揮できる営業」を目指し、単一のソリューションのみならず各種技術を複合的に融合し、多角的な視点で顧客の課題解決に向けたソリューションを提供することで、他社との差別化を図り、営業を強化してまいります。

通期の業績につきましては、予期しない国際環境、経済状況の変化など様々な影響を受ける可能性があります。売上高95億円（前期比7.0%増）、営業利益5億40百万円（前期比44.1%増）、経常利益4億20百万円（前期比52.7%増）、当期純利益1億60百万円（前期比93.2%増）と期初予想どおりの業績を達成できるものと見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年中間期に比べて81百万円減少し、9億97百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は9億56百万円（前年中間期比1億25百万円減少）の減少となりました。主な減少要因としては、税引前中間純損失が8億7百万円、たな卸資産の増加額6億29百万円、未払費用の減少額4億34百万円を反映したものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は12百万円（前年中間期比53百万円減少）の増加となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円および投資有価証券の売却による収入87百万円があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は13億57百万円（前年中間期比80百万円減少）の増加となりました。これは主に短期借入金の純増加額14億30百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
自己資本比率	24.1%	23.8%	23.0%	22.1%	24.2%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	38.0%	23.9%	20.7%	28.7%

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出してあります。

中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社の上半期と下半期の業績には季節的変動があることから、中間期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向にあります。そのため中間期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。（参照：3（1） 当期の概況）

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		997,501		1,078,586		583,803	
2. 受 取 手 形	4	34,938		32,433		36,374	
3. 売 掛 金		959,688		1,062,930		1,724,108	
4. た な 卸 資 産		1,423,542		1,345,598		830,819	
5. そ の 他	3	740,797		1,031,230		450,872	
貸 倒 引 当 金		33,101		32,449		57,637	
流 動 資 産 合 計		4,123,368	38.1	4,518,330	40.1	3,568,340	34.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物	2	2,009,630		2,103,913		2,053,548	
(2) 土 地	2	3,597,417		3,597,417		3,597,417	
(3) そ の 他		83,378		99,172		88,390	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,690,426		5,800,503		5,739,355	
2. 無 形 固 定 資 産		418,361		451,815		490,553	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		675,583		578,665		601,168	
貸 倒 引 当 金		74,877		86,974		75,010	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		600,706		491,691		526,157	
固 定 資 産 合 計		6,709,494	61.9	6,744,010	59.9	6,756,067	65.4
資 産 合 計		10,832,863	100.0	11,262,340	100.0	10,324,407	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		411,602		347,109		418,844	
2. 短 期 借 入 金		1,930,000		1,930,000		500,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,252,500		1,375,000		1,252,500	
4. そ の 他	3	706,755		770,684		1,123,587	
流動負債合計		4,300,858	39.7	4,422,794	39.3	3,294,932	31.9
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	3,178,750		3,781,250		3,211,250	
2. 退職給付引当金		598,064		436,731		521,716	
3. 役員退職慰労引当金		134,150		134,150		134,150	
固定負債合計		3,910,964	36.1	4,352,131	38.6	3,867,116	37.5
負債合計		8,211,822	75.8	8,774,925	77.9	7,162,049	69.4
( 資 本 の 部 )							
資 本 金							
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		252,550	9.3	252,550	9.0	252,550	9.8
2. その他資本剰余金		878,410		878,450		878,450	
資本剰余金合計		1,130,960	10.4	1,131,000	10.0	1,131,000	10.9
利 益 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金		419,577		509,672		509,672	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		88,865		113,735		559,735	
利益剰余金合計		508,443	4.7	395,937	3.5	1,069,407	10.3
その他有価証券評価差額金		7,609	0.1	5,677	0.1	7,150	0.1
自 己 株 式		36,172	0.3	55,400	0.5	55,400	0.5
資本合計		2,621,041	24.2	2,487,414	22.1	3,162,358	30.6
負債・資本合計		10,832,863	100.0	11,262,340	100.0	10,324,407	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自平成16年7月1日 至平成16年12月31日		自平成15年7月1日 至平成15年12月31日		自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	4	2,872,538	100.0	2,647,067	100.0	8,877,414	100.0
売 上 原 価	4	2,368,151	82.4	2,163,773	81.7	5,956,550	67.1
売 上 総 利 益		504,387	17.6	483,294	18.3	2,920,864	32.9
販売費及び一般管理費	4	1,236,637	43.1	1,366,813	51.7	2,546,162	28.7
営業利益又は 営業損失( )		732,249	25.5	883,519	33.4	374,701	4.2
営業外収益	1	8,236	0.3	8,701	0.3	16,169	0.2
営業外費用	2	54,033	1.9	59,714	2.2	115,904	1.3
経常利益又は 経常損失( )		778,046	27.1	934,532	35.3	274,967	3.1
特別利益		24,669	0.9	53,470	2.0	64,172	0.7
特別損失		53,650	1.9	119,089	4.5	172,419	1.9
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失( )		807,027	28.1	1,000,151	37.8	166,719	1.9
法人税、住民税及び事業税	5	4,976	0.1	5,017	0.2	214,399	2.4
法人税等調整額	5	310,899	10.8	414,494	15.7	130,477	1.4
当期純利益又は 中間純損失( )		501,104	17.4	590,674	22.3	82,796	0.9
前期繰越利益		589,969		476,939		476,939	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )		88,865		113,735		559,735	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書
		自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益又は税引前中間純損失( )		807,027	1,000,151	166,719
2. 減価償却費		178,083	176,191	352,943
3. 退職給付引当金の増加額		76,347	80,991	165,975
4. 役員退職慰労引当金の減少額			216,730	216,730
5. 受取利息及び受取配当金		72	158	2,260
6. 支払利息		52,889	54,388	111,649
7. 売上債権の減少額		862,099	969,547	279,795
8. たな卸資産の増加額		629,563	608,865	92,918
9. 仕入債務の減少額( )又は増加額		36,868	97,100	64,432
10. 未払費用の減少額( )又は増加額		434,066		361,229
11. 未払消費税等の減少額( )又は増加額		113,260		36,524
12. その他		64,254	24,420	56,212
小 計		787,183	617,466	1,283,573
13. 利息及び配当金の受取額		108	180	2,276
14. 利息の支払額		55,624	58,248	110,991
15. 法人税等の支払額		113,508	155,219	248,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		956,208	830,754	926,591
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		12,420	34,164	42,485
2. 無形固定資産の取得による支出		46,295	62,877	219,739
3. 投資有価証券の取得による支出		21,080		
4. 投資有価証券の売却等による収入		87,943	52,331	52,353
5. 保険積立金の解約等による収入			67,786	67,786
6. 敷金の減少による収入			26,133	38,399
7. 会員権の解約による収入			32,300	32,300
8. その他		4,558	15,129	8,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,705	66,379	63,270
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額( )		1,430,000	800,000	630,000
2. 長期借入れによる収入		650,000	1,400,000	1,400,000
3. 長期借入金の返済による支出		682,500	702,500	1,395,000
4. 自己株式の取得による支出		23,983		
5. 自己株式の処分による収入		42,982		
6. 配当金の支払額		59,297	59,532	59,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,357,201	1,437,968	684,532
現金及び現金同等物に係る換算差額			20	
現金及び現金同等物の増加額		413,698	673,572	178,788
現金及び現金同等物の期首残高		583,803	405,014	405,014
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		997,501	1,078,586	583,803

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">区 分</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自平成16年7月1日 至平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">自平成15年7月1日 至平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自平成15年7月1日 至平成16年6月30日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p>	<p>(1) たな卸資産 半製品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>    なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>    また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>    自社利用のソフトウェア     社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>    その他の無形固定資産     定額法</p> <p>    なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>    自社利用のソフトウェア     同左</p> <p>    その他の無形固定資産     同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(その付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>    その他の有形固定資産     定率法</p> <p>    なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>    自社利用のソフトウェア     同左</p> <p>    その他の無形固定資産     同左</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>

期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
区 分	自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は税抜方式によ っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

当中間会計期間	前中間会計期間
自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年12月31日
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の減少額」(前中間会計期間33,450千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「未払費用の減少額( )又は増加額」として独立掲記しております。</p> <p>2. 当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」(前中間会計期間55,443千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「未払消費税等の減少額( )又は増加額」として独立掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の減少による収入」(当中間会計期間1,932千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の減少額」(当中間会計期間40,943千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた役員退職慰労引当金の減少額(前中間会計期間810千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「役員退職慰労引当金の減少額」として独立掲記しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の減少額」(当中間会計期間33,450千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の減少額」(当中間会計期間55,443千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた敷金の減少による収入(前中間会計期間711千円)は、当中間会計期間においては金額の重要性が増したため、「敷金の減少による収入」として独立掲記しております。</p>

注 記 事 項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,553,882千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,419千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,341千円
2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,494,927千円 土 地 2,907,786千円 計 4,402,713千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,073,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,556,277千円 土 地 2,907,786千円 計 4,464,064千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,348,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,524,256千円 土 地 2,907,786千円 計 4,432,043千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,211,250千円
3 消費税等の処理 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」および流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	3 消費税等の処理 同左	
4 中間会計期間末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 7,214千円		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日																								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 51千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 136千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 210千円																								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 52,889千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 54,388千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 111,649千円																								
3 減価償却実施額 有形固定資産 59,692千円 無形固定資産 118,390千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 65,291千円 無形固定資産 110,900千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 132,849千円 無形固定資産 220,093千円																								
4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりであります。  (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>6,230,346</td> <td>4,972,125</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>2,872,538</td> <td>3,604,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,102,885</td> <td>8,576,913</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度 下半期	6,230,346	4,972,125	当中間 会計期間	2,872,538	3,604,788	合計	9,102,885	8,576,913	4 当社の売上高は、事業年度の上 半期と下半期との間に著しい変動 があります。なお、当中間会計期 間末に至る一年間の売上高および 営業費用は次のとおりであります。  (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>6,203,561</td> <td>4,922,021</td> </tr> <tr> <td>当中間 会計期間</td> <td>2,647,067</td> <td>3,530,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,850,628</td> <td>8,452,609</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度 下半期	6,203,561	4,922,021	当中間 会計期間	2,647,067	3,530,587	合計	8,850,628	8,452,609	
	売上高	営業費用																								
前事業年度 下半期	6,230,346	4,972,125																								
当中間 会計期間	2,872,538	3,604,788																								
合計	9,102,885	8,576,913																								
	売上高	営業費用																								
前事業年度 下半期	6,203,561	4,922,021																								
当中間 会計期間	2,647,067	3,530,587																								
合計	8,850,628	8,452,609																								
5 当中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当事業 年度において予定している利益処 分によるプログラム等準備金、固 定資産圧縮積立金および特別償却 準備金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算し ております。	5 同左																									

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 ( 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日 )	前中間会計期間 ( 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日 )	前事業年度 ( 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 997,501千円 現金及び現金同等物 997,501千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 1,078,586千円 現金及び現金同等物 1,078,586千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 583,803千円 現金及び現金同等物 583,803千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>157,303</td> <td>130,240</td> <td>27,062</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>145,376</td> <td>109,139</td> <td>36,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84,978</td> <td>62,391</td> <td>22,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,658</td> <td>301,771</td> <td>85,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>42,992千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>49,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,017千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	157,303	130,240	27,062	器具及び備品	145,376	109,139	36,237	ソフトウェア	84,978	62,391	22,586	合計	387,658	301,771	85,886	一年以内	42,992千円	一年超	49,024千円	計	92,017千円	支払リース料	38,087千円	減価償却費相当額	34,213千円	支払利息相当額	1,784千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,569</td> <td>166,098</td> <td>55,470</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>165,915</td> <td>108,418</td> <td>57,497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,803</td> <td>65,388</td> <td>30,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,288</td> <td>339,905</td> <td>143,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>77,169千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>77,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,333千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,915千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	221,569	166,098	55,470	器具及び備品	165,915	108,418	57,497	ソフトウェア	95,803	65,388	30,414	合計	483,288	339,905	143,383	一年以内	77,169千円	一年超	77,163千円	計	154,333千円	支払リース料	50,401千円	減価償却費相当額	45,334千円	支払利息相当額	2,915千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>181,868</td> <td>144,726</td> <td>37,142</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>160,099</td> <td>118,648</td> <td>41,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,467</td> <td>61,329</td> <td>21,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,435</td> <td>324,704</td> <td>99,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>62,496千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>46,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,592千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,084千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	181,868	144,726	37,142	器具及び備品	160,099	118,648	41,450	ソフトウェア	82,467	61,329	21,138	合計	424,435	324,704	99,731	一年以内	62,496千円	一年超	46,095千円	計	108,592千円	支払リース料	91,850千円	減価償却費相当額	82,033千円	支払利息相当額	5,084千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	157,303	130,240	27,062																																																																																																											
器具及び備品	145,376	109,139	36,237																																																																																																											
ソフトウェア	84,978	62,391	22,586																																																																																																											
合計	387,658	301,771	85,886																																																																																																											
一年以内	42,992千円																																																																																																													
一年超	49,024千円																																																																																																													
計	92,017千円																																																																																																													
支払リース料	38,087千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,213千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,784千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	221,569	166,098	55,470																																																																																																											
器具及び備品	165,915	108,418	57,497																																																																																																											
ソフトウェア	95,803	65,388	30,414																																																																																																											
合計	483,288	339,905	143,383																																																																																																											
一年以内	77,169千円																																																																																																													
一年超	77,163千円																																																																																																													
計	154,333千円																																																																																																													
支払リース料	50,401千円																																																																																																													
減価償却費相当額	45,334千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,915千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	181,868	144,726	37,142																																																																																																											
器具及び備品	160,099	118,648	41,450																																																																																																											
ソフトウェア	82,467	61,329	21,138																																																																																																											
合計	424,435	324,704	99,731																																																																																																											
一年以内	62,496千円																																																																																																													
一年超	46,095千円																																																																																																													
計	108,592千円																																																																																																													
支払リース料	91,850千円																																																																																																													
減価償却費相当額	82,033千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,084千円																																																																																																													

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
ソフトウェア開発		1,524,752	1,452,565	3,065,214
エンジニアリング コンサルティング		799,301	718,550	1,555,003
パッケージソフト		623,006	569,168	1,400,731
合 計		2,947,060	2,740,284	6,020,949

(注) 金額は総製造費用から他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成16年7月1日 至平成16年12月31日		自平成15年7月1日 至平成15年12月31日		自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		2,677,337	2,826,503	2,719,712	2,613,717	4,734,235	1,477,302
エンジニアリング コンサルティング		1,373,278	1,775,398	968,341	1,456,177	2,170,983	1,084,058
パッケージソフト		916,663	338,249	873,344	379,566	2,282,474	284,049
合 計		4,967,279	4,940,150	4,561,398	4,449,461	9,187,694	2,845,409

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業区分	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
ソフトウェア開発		1,328,137	1,288,383	4,439,321
エンジニアリング コンサルティング		681,938	557,824	2,132,586
パッケージソフト		862,463	800,859	2,305,505
合 計		2,872,538	2,647,067	8,877,414

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 有 価 証 券

当中間会計期間末（平成16年12月31日）

### 1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	19,608	32,680	13,072
計	19,608	32,680	13,072

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	132,538
計	132,538

前中間会計期間末（平成15年12月31日）

### 1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他	31,243	31,241	1
計	31,243	31,241	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	74,240	83,813	9,573
計	74,240	83,813	9,573

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,700
計	111,700

前業年度末（平成16年6月30日）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	5,799	5,799	0
計	5,799	5,799	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券 そ の 他	19,608	31,663	12,055
計	19,608	31,663	12,055

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、単位未満切捨て)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,700
計	111,700

## 7. デリバティブ取引

当中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 8. 持分法投資損益等

当中間会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成15年7月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

該当事項はありません。

## 9. 1株当たり情報

当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
1株当たり純資産額 434円65銭	1株当たり純資産額 415円54銭	1株当たり純資産額 528円29銭
1株当たり中間純損失 83円75銭	1株当たり中間純損失 98円68銭	1株当たり当期純利益 13円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13円83銭

(注) 1株当たり中間純損失(当期純利益)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前事業年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
中間損益計算書上の当期純利益又は中間純損失( ) (千円)	501,104	590,674	82,796
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( ) (千円)	501,104	590,674	82,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,983,133	5,986,000	5,986,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権			2,299
普通株式増加数(株)			2,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 702個	新株予約権 948個	

## 10. 重要な後発事象

該当事項はありません。